

平成30年11月1日

※※※※※※※※※※※※※※※※※※

財 政 状 況

※※※※※※※※※※※※※※※※※※

平成29年度決算の状況

平成30年度上半期の財政状況

府 中 町

ま え が き

この「財政状況」は、町民の皆さんに町財政の現況をお知らせすることによって、町財政についてご理解をいただき、町勢の発展についてのご意見やご協力を得るため毎年5月と11月に公表しているものです。

今回は、平成29年度決算及び平成30年度上半期の財政状況等について、その概要をお知らせします。

目 次

1	平成29年度決算の状況	1
(1)	あらまし	1
(2)	一般会計の決算	1 4
(3)	特別会計の決算	1 8
(4)	都市計画税の使途	2 4
(5)	地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途	2 5
2	平成30年度上半期の財政状況	2 6
(1)	一般会計予算の補正状況	2 6
(2)	一般会計予算の執行状況	3 1
(3)	特別会計予算の補正状況	3 4
(4)	特別会計予算の執行状況	4 0
3	町有財産の状況	4 6
4	町債及び一時借入金の状況	4 8
5	町民の負担状況	4 9

1 平成29年度決算の状況

(1) あらまし

平成29年度の国の当初予算は、一億総活躍社会の実現に向けて、安定財源を確保しつつ、「希望出生率1.8」、「介護離職ゼロ」に直結する、子育て・介護の環境整備等の取組みを進め、少子高齢化社会を乗り越えるための潜在成長率を向上させるとともに、事前防災・減災対策の充実や公共施設の集約化・複合化や老朽化対策等といった国土強靱化の推進等に重点的に配分のうえ、「経済・財政再生計画」の2年目の予算として、経済再生と財政健全化の両立をめざして編成されました。

また、平成29年12月には「新しい経済政策パッケージ」を閣議決定し、少子高齢化に立ち向かうための車の両輪である「生産性革命」と「人づくり革命」及び災害復旧等防災・減災事業等に係る追加的財政需要に対処するためとして、平成30年2月に補正予算を編成しています。

こうした国の取組みのもと、雇用・所得環境の改善が続く中で、我が国経済は緩やかな回復基調が続いていますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があります。

当町においては、第4次総合計画に掲げたまちづくりへの取組みを着実に実施し、教育施設の耐震化及び教育環境の改善を進めるとともに、子育て支援の充実を行う等、適正な事業執行に努めました。

平成29年度における当町の一般会計の決算は、次のとおりです。

歳入面のうち町税においては、前年度と比較すると、個人町民税が8,485万6千円、固定資産税が2億1,269万6千円上回ったものの、法人町民税が12億4,858万1千円下回り、町税全体では、9億5,778万2千円減の75億7,730万7千円となりました。平成27年度の町税収入額が74億8,145万6千円でしたので、同程度の額と言えます。

また、地方交付税が前年度比7億4,522万4千円減の4億200万円、町債が2億1,719万8千円増の38億4,278万1千円、国庫支出金が2億3,514万円減の34億1,578万5千円となりました。

分担金及び負担金が1億123万4千円増の3億7,159万3千円、財政調整積立基金からの繰入金4億8千万円を加えた繰入金4億3,804万7千円増の4億8,079万2千円となりましたが、歳入総額としては、8億7,832万3千円減（△4.3%）の195億571万8千円となりました。平成27年度の歳入総額が195億3,846万4千円でしたので、こちらも同程度の額となったと言えます。

歳出面において、投資的事業では、実施計画に基づき向洋駅周辺土地地区画整理事業や公共下水道事業を引き続き実施するとともに、学校施設耐震化事業では、府中中学校校舎耐震化

工事を完了し、町内全ての小中学校の耐震化事業が完了しました。

児童生徒の教育環境を改善するため、全ての小中学校の普通教室等に空調設備を整備したほか、南小学校青崎東線整備事業は引き続き用地買収等を実施しました。

また、小規模保育所の施設整備事業や保育所の耐震化整備事業に対し、助成を行い、保育所定員数の拡大を図りました。

その他、防災行政無線デジタル化整備事業の屋外拡声子局の整備や、青崎池尻線の整備に伴い移転する消防団第3分団詰所の新築工事を行いました。さらに、平成28年度から着手した府中公民館等改築事業においては、複合化する歴史民俗資料館の基本構想及び展示計画を策定しました。

経常的事業では、少子化対策の強化、学校運営の改善、健康づくりや男女共同参画社会の推進に取り組みました。

子ども医療費助成事業として、小学生までの入通院と中学生の入院に係る医療費に対して助成を行うとともに、プラチナ保育支援事業として、保育所に代わって継続的に児童の保育を行う祖父母に対して給付金を支給しました。また、4月に新設した府中北交流センターにおいて、町内2ヶ所目となる児童センター「ハッピーズ」の管理運営を行いました。

信頼される学校教育を確立するため、学校教育課内に学校支援室を設置し、指導主事を増員して、学校への支援体制を強化するとともに、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置時間を増加しました。

さらに、行政サービスの向上を図るため、府中町公式フェイスブックを開始したほか、スマートフォンで広報ふちゅうが読めるアプリ「マチイロ」やごみの収集日や分別方法などがわかる「府中町ごみ分別アプリ」の配信を開始しました。

歳出総額は、前年度と比較し、3億112万6千円（1.5%）減の194億3,759万1千円となりました。

歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支は6,812万7千円、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源3,724万8千円を差し引いた実質収支は3,087万9千円となりました。

事業実施に必要な一般財源については、財政調整積立基金4億8,000万円の取崩しにより確保し、年度末の当該基金残高は15億520万8千円となりました。

平成29年度の主な財政指標は、次のとおりです。

財政力指数は、前年度の0.873から0.906に上がりました。

実質公債費比率は、前年度の8.8%から7.9%に下がり、経常収支比率は、町税等の経常一般財源の減少により、91.2%から102.9%に上がりました。

一般会計の地方債残高は、学校施設耐震化事業等に係る借入により教育債が増加した影響が大きく、全体では22億4,206万4千円増の241億39万9千円となりました。

主要施策の成果は、次のとおりです。

① 一般会計

平成29年度主要施策一覧

(単位:千円)

番号	款	事業名	決算額	説 明
1	総務費	町制施行80周年記念式典事業	853	町制施行80周年の節目に当たり、町の発展に寄与された方々への感謝を示すとともに、未来へ向けた更なる飛躍を祈念する記念式典を開催しました。来賓の方々、町民など多くの出席者のもと、町政功労者の表彰や元プロ野球選手による記念講演（トークショー）等を行いました。 ○80周年記念行事 完了
2	総務費	広報公聴事業	9,860	広報ふちゅうや公式ホームページで行政や地域に関する情報を積極的に発信しました。 また、平成29年7月から、スマートフォンで広報ふちゅうが読めるアプリ「マチイロ」を、平成29年10月から府中町公式フェイスブックをはじめました。 ○ホームページ閲覧件数 1,752,801件
3	総務費	庁舎改修等事業	19,008	現行の建築基準法に対応するため役場本庁舎のエレベーター改修工事を行いました。 また、大規模災害発生時においても自治体としての責務を果たすため、業務継続に必要な非常用電源設備の調査を行いました。 ○エレベーター耐震対策 100%
4	総務費	コミュニティバス運行事業	47,287	町内の南北を結ぶ路線バス「つばきバス」を引き続き運行し、公共施設との接続を図り、住民生活の利便性の確保に努めました。 また、みくまり三丁目バス停にバスシェルターを設置しました。 ○乗客数 190,293人
5	総務費	証明書等コンビニ交付事業	20,621	平成29年9月1日からマイナンバーカードに格納された電子認証機能を利用することにより、全国のコンビニエンス・ストアで住民票（写）や印鑑登録証明書等の受取りを可能にしました。 ○証明書コンビニ交付割合 0.32%
6	民生費	介護従事者処遇改善臨時特例事業	18,776	国の行う介護職員処遇改善加算とは別に、府中町独自に介護サービス事業者に対して、介護従事者処遇改善に係る補助金を交付しました。 ○補助金交付事業所割合 100%
7	民生費	北交流センター集会所維持管理事業	5,471	平成29年4月に開館した北交流センター集会所の維持管理を行いました。地域のコミュニティ活動を推進する場として活用され、年間利用者数は10,253人となりました。

(単位:千円)

番号	款	事業名	決算額	説 明
8	民生費	人権推進事業	2,704	明るく住みよいまちづくりを進めるため、「ヒューマンフェスタ2017 in府中町」を町内企業と協働して開催し、人権啓発活動の推進に努めました。 また、保育園・幼稚園での人権紙芝居を実施したほか、人権啓発冊子を発行し、全世帯並びに学校や企業に配布しました。 ○啓発活動実施回数 40回
9	民生費	男女共同参画推進事業	74	男女共同参画社会の実現に向けて、正しい理解と認識を深めることを目的として、住民及び職員を対象とした講演会等の啓発活動を実施しました。 ○啓発活動実施回数 3回
10	民生費	小規模保育所整備助成事業	85,658	小規模保育事業の施設整備を行う学校法人マイルストーン学園に対し、費用の一部を助成し、3歳未満児の定員の拡充を図りました。 ○事業進捗率（施設整備） 100%
11	民生費	児童センター事業	45,042	児童厚生施設である府中南交流センター内の児童センター「バンビーズ」及び府中北交流センター内の児童センター「ハッピーズ」の管理運営を行いました。 ○利用者数（1日当たり） 311人
12	民生費	地域少子化対策強化事業	6,208	ハッピーウエディングセミナー、まち・まるごと・どこでも安心事業、子育て応援カード協賛店や結婚支援サポート団体への補助、ハッピー赤ちゃん事業などを実施し、結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を行うための仕組みを構築しました。 ○子育てで不安が解消された母親等の割合 100%
13	民生費	保育所施設耐震化助成事業	191,829	園舎の耐震化を図るとともに、慢性的に定員を超過している保育所の定員増を図ることを目的として、平成28年度から2ヶ年事業で施設整備を行った第二府中ひかり保育園に対して、施設整備に係る費用の一部を助成しました。 ○事業進捗率（耐震化） 100%
14	民生費	子ども医療費助成事業	134,412	小学生までの入通院と中学生の入院に係る医療費に対して助成を行いました。 ○助成制度を利用できる子どもの推定数 5,569人（受給資格認定者数）
15	民生費	病児・病後児保育事業	13,995	病気等により保育所等での集団保育が困難であり、保護者の労働・疾病等の事由により、家庭においても保育を受けることが困難な児童等を、一時的に小児科内に付設する保育室で預かることにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の福祉の向上を図りました。 ○利用者数 1,282人

(単位:千円)

番号	款	事業名	決算額	説 明
16	民生費	地域子育て支援拠点事業	16,004	府中ひかり保育園と若竹保育園の地域子育て支援センターにおいて、出前講座（交流センターや公民館など町内10ヶ所）や育児講座、育児相談、絵本の貸出などを年間を通じて実施し、育児不安の緩和や子どもの健やかな育ちを支援しました。 ○つどいの広場（出前講座）の参加者数 9,371人
17	民生費	ブラチナ保育支援事業	3,015	保護者が就労や疾病等により児童を保育することができない場合に、保育所等に代わって児童の保育を継続的に行う祖父母等に対して、児童一人につき月額15,000円を支給しました。 ○年間保育所入所率 115%
18	衛生費	産科医等確保支援事業	5,740	町内で安心・安全に妊娠・出産できるよう、分娩手当を支給することにより、産科医等の処遇改善・確保を行いました。 ○産科医院数 1医院
19	衛生費	任意予防接種費用助成事業	5,845	感染症を予防するため、任意予防接種（小児おたふくかぜ・成人風しん）対象者の接種費用の一部を助成し、予防接種の普及・啓発を図りました。 ○接種率（おたふくかぜ） 94.3% ○助成件数（成人風しん） 74件
20	衛生費	低炭素型まちづくり事業	12,009	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（CO2削減ポテンシャル診断推進事業）を活用し、役場及びふれあい福祉センターにおける二酸化炭素排出抑制対策について調査を行いました。 また、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）を活用し、町内公共施設における二酸化炭素排出量を、2030年度までに2013年度比で40%削減するための対策について検討を行いました。 ○公共施設における二酸化炭素排出量 2,496,701kg
21	衛生費	母子健康診査事業	59,008	妊婦・乳幼児に対して、各種健康診査を実施しました。 また、子育て支援の一環として、疾病の早期発見・早期治療につなげるため、乳児健康診査の受診券交付枚数を2枚から3枚へと増加しました。
22	衛生費	不妊治療費助成事業	9,182	特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）及び不妊検査・一般不妊治療に要する費用に対し、広島県が行っている一部助成に加え、町独自の助成を行うことにより、対象者の負担軽減を図りました。 ○助成件数 92件

(単位:千円)

番号	款	事業名	決算額	説 明
23	衛生費	廃棄物適正処理推進事業	9,374	平成28年度に引き続き「ごみ処理の適正化・資源化」の検討を行うとともに、「ごみ処理基本計画」で掲げた「雑がみの資源化」を平成30年度から実施するための一般廃棄物組成調査を行いました。 また、大規模災害を想定した災害廃棄物対策に係る調査・推計等を行い、災害廃棄物処理計画を策定しました。 ○事業系一般ごみの排出量 4,541t ○家庭ごみ排出量 567.7g/人・日
24	土木費	急傾斜地崩壊対策事業	6,087	災害の未然防止を図り、住環境の向上に寄与することを目的とした対策工事を行うために、関係地権者の要望に基づき設計を行いました。 ○急傾斜地崩壊対策箇所（累計） 0箇所
25	土木費	道路補修等事業	121,974	道路や道路付属物及び交通安全施設等を適正に維持管理し、利用者の安全を確保することを目的として、道路の維持補修工事を行いました。 ○修繕実施道路延長（累計） 1,910m
26	土木費	道路新設改良事業	27,593	交通機能・環境機能・防災機能の向上を図ることを目的として、地元協力を得ながら、町道の道路改良工事を行いました。 ○実施計画期間中の整備延長（累計） 562.0m
27	土木費	補助街路整備事業	41,211	災害に強いまちづくりと安全で良好な住環境の確保を目的として補助街路路線（みくまり北小学校線）の用地を取得しました。 ○整備延長（累計） 650m
28	土木費	橋りょう長寿命化事業	6,096	地域道路網の安全性・信頼性を確保するため、橋りょうの補修工事・補修設計を行いました。 ○修繕実施橋りょう数（累計） 3橋
29	土木費	向洋駅周辺土地区画整理事業	1,196,732	平成29年度画地整備面積は693㎡で、画地整備全体7.82haの約51%の整備率となりました。 また、17街区基礎杭撤去及び45件の建物移転補償契約を実施しました。 ○画地整備面積（累計） 40,064㎡
30	土木費	県施行街路事業負担金事業	13,881	広島県が施行する街路事業（青崎池尻線）について、整備促進を働き掛けるとともに、地元負担金を支出しました。 ○実施計画期間中の整備延長（累計） 0m

(単位:千円)

番号	款	事業名	決算額	説 明
31	土木費	広島市東部地区連続立体交差事業	32,080	広島県が施行する広島市東部地区連続立体交差事業に対し、地元負担金を支出しました。 ○事業進捗率（事業費ベース） 10.3%
32	土木費	南小学校青崎東線整備事業	121,340	都市内交通の円滑化、歩行者・自転車運転者の安全確保、災害時の避難路・緊急輸送路の確保を目的とし、南小学校青崎東線の整備のために用地取得及び道路工事をしました。 ○整備延長（累計） 200m
33	土木費	公園整備事業	87,600	向洋駅周辺土地区画整理事業の進捗に併せ、青崎南公園部分の用地取得に対する公共施設管理者負担金を支出しました。 ○事業進捗率（事業費ベース） 16.2%
34	土木費	公園改修等事業	20,552	公園遊具の修繕・更新計画を作成しました。 また、茂陰第1児童遊園には遊具を、柳ヶ丘南広場には便所を設置するとともに、キャッチボール等ができるよう防球ネット設置工事に着手しました。 ○実施計画期間中の事業進捗率（事業費ベース） 64.8% ○公園遊具再整備計画の策定 100%
35	消防費	防災行政無線デジタル化整備事業	113,980	現在使用している防災行政無線をデジタル化無線へ移行するため、屋外拡声子局の一部を整備しました。 ○事業進捗率（事業費ベース） 100%
36	消防費	避難施設整備事業	27,497	災害時に避難施設で使用するマンホールトイレの設置工事を7ヶ所（小学校5校、中学校2校）実施しました。 また、マンホールトイレ備品等の災害対策用備品を購入しました。 ○避難所への災害用トイレ（マンホールトイレ）の整備（累計） 7箇所
37	消防費	消防庁舎改修等事業	18,252	老朽化した119番交換機の更新を行い、確実な受信体制の維持を図りました。
38	消防費	消防団施設整備事業	33,231	平成28年度に引き続き、都市計画道路・青崎池尻線の整備に伴い鶴崎児童遊園北側へ移転する、消防団第3分団詰所の新築工事をしました。 また、旧詰所については、周辺への影響調査を行った上で解体を行いました。 ○整備率 100%

(単位:千円)

番号	款	事業名	決算額	説 明
39	教育費	グローバル教育事業	10,484	外国語によるコミュニケーション能力の向上・定着を図り、グローバル社会に挑戦する児童生徒を育成するため、外国人指導助手を活用した外国語活動及び英語授業時数の拡充、中学校2・3年生を対象とした英検受験に係る費用の助成、小学校英語デジタルコンテンツの購入を行いました。 ○中学校3年生の英語検定3級以上取得率 27.7%
40	教育費	学校運営改善推進事業	8,953	府中中学校及び府中緑ヶ丘中学校にスクールカウンセラーを継続配置し、スクールソーシャルワーカーを増員配置しました。 また、業務改善による教育の質の向上に向けて、学校支援拡大会議を年3回開催するとともに、学校教育課内に学校支援室（4名体制）を設置し、学校運営を支援する体制を強化しました。
41	教育費	小学校教育支援事業 中学校教育支援事業	51,489	児童・生徒の介助指導や発達障害の児童・生徒に対する学習支援を行いました。 また、平成29年度から、夏休み期間中に図書室を開放して児童・生徒の学習の場とし、教育支援員が学習支援を行いました。
42	教育費	小学校図書館教育充実事業 中学校図書館教育充実事業	11,235	豊かな感性や情操を育む読書センターの機能、児童生徒が自ら学ぶ学習情報センターの機能を充実させ、児童生徒の人間形成や情操を養う上で重要な望ましい読書習慣の形成を図るとともに、主体的な学習を推進しました。 また、これからの社会で活躍するために必要な資質・能力を身に付けた児童生徒を育成するため、学習センターとしての機能の充実を図りました。 ○1か月に3冊以上本を読む児童の割合（小学校）65.7% ○1か月に3冊以上本を読む生徒の割合（中学校）39.5%
43	教育費	学校ICT環境整備事業	9,924	児童用・教員用のパソコン教室のパソコン並びに教職員室の教員用パソコン等を更新し、ICTを活用した授業の充実を推進しました。 また、府中中央小学校をICTモデル校として、重点的にタブレット41台や電子黒板4台を整備し、ICTを活用した指導方法の先進的研究を行いました。
44	教育費	木の香る学習環境整備事業	6,045	平成28年度に未更新の全ての小学校児童及び中学校生徒用の机とイスについて、リース契約（5年）により、旧JIS規格から新JIS規格に更新しました。 小学校 机2,356台 イス2,835脚 中学校 机808台 イス1,211脚
45	教育費	小学校施設改修等事業	305,856	町内全ての小学校（5校）の普通教室等について、質の高い教育環境の実現に向け、学校環境衛生基準に適合するよう空調設備を設置しました。 ○空調設備設置事業進捗率（事業費ベース） 100%
46	教育費	中学校施設耐震化事業	1,943,324	府中中学校校舎耐震化工事及び府中中学校給食棟新築工事を実施しました。 ○耐震化事業進捗率（事業費ベース） 100%

(単位:千円)

番号	款	事業名	決算額	説 明
47	教育費	中学校施設改修等事業	90,256	町内全ての中学校（2校）の普通教室等について、質の高い教育環境の実現に向け、学校環境衛生基準に適合するよう空調設備を設置しました。 また、地震の際、割れた窓ガラスの落下により被害が発生するのを防ぐため、府中緑ヶ丘中学校体育館窓枠改修工事を実施しました。 ○空調設備設置事業進捗率（事業費ベース） 100%
48	教育費	放課後児童クラブ（留守家庭児童会）事業	59,739	保護者が就労等で昼間家庭にいない小学生に適切な遊び及び生活の場を与え、健全な育成を図ることを目的として、放課後児童クラブを運営しました。 ○受入児童数 712人
49	教育費	府中公民館等改築事業	7,139	府中公民館と歴史民俗資料館を複合化し、建て替えるにあたり、歴史民俗資料館基本構想及び展示計画を策定しました。 ○事業進捗率（事業費ベース） 0.9%
50	教育費	社会体育施設改修等事業	7,626	府中町公共施設等維持保全計画に基づき、揚倉山健康運動公園内クラブハウスの外壁及び屋根等の防水工事を実施しました。 ○揚倉山健康運動公園クラブハウス改修事業進捗率（事業費ベース） 100%

② 土地取得特別会計

土地開発基金の預金利子を、同基金に繰り出しました。決算額は、歳入歳出とも1千円となりました。

③ 国民健康保険特別会計

決算額は、歳入が56億4,893万3千円、歳出が55億3,875万3千円となり、実質収支は1億1,018万円となりました。

また、被保険者数は、前年度と比較し、650人（6.4％）減の9,437人となり、保険給付費は、3億1,650万9千円（8.7％）減の33億3,176万4千円となりました。

さらに、前年度に引き続き、新たな滞納者を作らないことを目標として、収納率向上対策を行い、現年分収納率は、0.7％増の96.0％となりました。

平成29年度主要施策一覧

（単位：千円）

番号	款	事業名	決算額	説 明
51	保健事業費	健康保持増進普及事業	18,840	国民健康保険被保険者の健康保持のために、府中町内外の医療機関へ人間ドックを委託しました。 医療費の適正化を図るため、頻回・重複受診者への指導を実施するとともに、ジェネリック医薬品の利用啓発を行いました。 ○人間ドック受診者数 554人
52	保健事業費	特定健康診査等事業	28,242	40歳から74歳までを対象として、内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）に着目した特定健康診査及び特定保健指導を行いました。 また、特定健康診査受診率向上のため、未受診者の受診勧奨業務を拡充しました。

④ 下水道事業特別会計

決算額は、歳入歳出とも17億7,759万2千円となりました。

平成29年度主要施策一覧

(単位:千円)

番号	款	事業名	決算額	説 明
53	事業費	公共下水道整備事業	314,116	太田川流域関連公共下水道の築造工事を行い、管渠を延長しました(2,550.87m)。 それに伴い、新たに568haの供用を開始し、平成29年度末供用開始済面積は、455.89ha(大須地区を除く)となりました。 ○下水道整備率(累計) 91.1%
54	事業費	公共下水道長寿命化事業	39,256	平成28年度に策定した雨水幹線ストックマネジメント計画に基づき、府中1号幹線の改築に必要な詳細設計(約L=900m)を行いました。 また、入川調整池の耐震診断を行いました。

⑤ 介護保険特別会計

決算額は、歳入が38億4,303万2千円、歳出が37億656万4千円となり、実質収支は1億3,646万8千円となりました。

また、前年度と比較し、認定者数は111人（4.8%）減の2,194人で、介護サービスの保険給付費は、2,627万8千円（0.8%）増の33億7,942万7千円となりました。

介護サービス事業者の实地指導を行うとともに、要介護認定の適正化や介護保険給付費通知などを引続き実施し、利用者に対する適切な介護サービスの確保や介護報酬請求の適正化に努めました。

また、地域支援事業では、介護予防・日常生活支援総合事業として、要支援者等に対する要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止を目的とした、介護予防・生活支援サービス事業を創設しました。

平成29年度主要施策一覧

（単位：千円）

番号	款	事業名	決算額	説 明
55	地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業（第1号訪問事業等）	55,124	平成29年4月から介護予防・日常生活支援総合事業として、介護予防・生活支援サービス事業を創設し、日常生活上の介護や支援を行いました。
56	地域支援事業費	一般介護予防事業	21,029	被保険者等に対して、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止のため、プール活用健康づくり事業、健康マージャン教室、認知症予防オレンジサロン事業等を実施しました。

⑥ 後期高齢者医療特別会計

決算額は、歳入が6億9,711万6千円、歳出が6億9,161万6千円となり、実質収支は550万円となりました。

また、被保険者である75歳以上の人と65歳以上75歳未満で一定の障害を持つ人の人数は、前年度と比較し、226人（3.8%）増の6,184人となりました。

平成29年度主要施策一覧

（単位：千円）

番号	款	事業名	決算額	説 明
57	広後 域期 連高 合齢 納者 付医 金療	後期高齢者医療広域連 合納付金事業	654,752	広島県後期高齢者医療広域連合に対し、保険料等負担金及び事務費負担金を支出しました。 決算額は、保険料等負担金が635,463千円、事務費負担金が19,289千円となりました。

(2) 一般会計の決算

ア 歳 入

平成29年度の歳入決算額は、195億571万8千円で、前年度に比べて8億7,832万3千円(4.3%)減少しました。

繰入金が4億3,804万7千円(1,024.8%)、町債が2億1,719万8千円(6.0%)、繰越金が2億60万円(45.1%)増加しましたが、一方で、町税が9億5,778万2千円(11.2%)、地方交付税が7億4,522万4千円(65.0%)、国庫支出金が2億3,514万円(6.4%)減少しました。

イ 歳 出

平成29年度の歳出決算額は、194億3,759万1千円で、前年度に比べて3億112万6千円(1.5%)減少しました。

歳出項目別の決算状況は、次のとおりです。

○議 会 費 決算額 148,027 千円

議会費は、前年度に比べ、総額で47万円(0.3%)減少しました。

○総 務 費 決算額 1,949,227 千円

総務費の主な内訳は、総務管理費15億8,638万円、徴税費1億7,864万5千円、戸籍住民基本台帳費1億1,710万5千円で、前年度に比べ、総額で1億5,954万7千円(8.9%)増加しました。

○民 生 費 決算額 6,918,830 千円

民生費の内訳は、社会福祉費39億1,574万3千円、児童福祉費30億295万4千円で、前年度に比べ、総額で8,256万4千円(1.2%)増加しました。

○衛 生 費 決算額 1,434,524 千円

衛生費の内訳は、保健衛生費5億6,163万1千円、清掃費8億7,289万3千円で、前年度に比べ、総額で9,649万7千円(6.3%)減少しました。

○労 働 費 決算額 43,527 千円

労働費は、前年度に比べ、総額で 143 万 9 千円（3.4%）増加しました。

○農 林 業 費 決算額 56,899 千円

農林業費の内訳は、農業費 999 万 4 千円、林業費 4,690 万 5 千円で、前年度に比べ、総額で 2,223 万 9 千円（64.2%）増加しました。

○商 工 費 決算額 53,953 千円

商工費は、前年度に比べ、総額で 129 万 9 千円（2.4%）減少しました。

○土 木 費 決算額 2,790,116 千円

土木費の主な内訳は、道路橋りょう費 2 億 1,617 万 9 千円、都市計画費 23 億 6,173 万 7 千円、住宅費 4,443 万 9 千円で、前年度に比べ、総額で 6 億 6,170 万 8 千円（19.2%）減少しました。

○消 防 費 決算額 677,904 千円

消防費は、前年度に比べ、総額で 999 万 3 千円（1.5%）増加しました。

○教 育 費 決算額 3,615,401 千円

教育費の主な内訳は、小学校費 6 億 6,172 万 2 千円、中学校費 22 億 2,775 万 4 千円、社会教育費 3 億 4,138 万 8 千円で、前年度に比べ、総額で 10 億 6,896 万 1 千円（42.0%）増加しました。

○災害復旧費 決算額 0 円

災害復旧費は、前年度に比べ、皆減しました。

○公 債 費 決算額 1,749,183 千円

公債費は、前年度に比べ、総額で 8 億 7,374 万 9 千円（33.3%）減少しました。

歳 入

(単位:千円)

区 分	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		対前年度比較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	増 減 額 (C=A-B)	増 減 率 (C/B) %
1 町 税	7,577,307	38.8	8,535,089	41.9	△ 957,782	△ 11.2
2 地 方 譲 与 税	78,477	0.4	78,515	0.4	△ 38	0.0
3 利 子 割 交 付 金	18,091	0.1	8,899	0.1	9,192	103.3
4 配 当 割 交 付 金	40,576	0.2	28,598	0.1	11,978	41.9
5 株式等譲渡所得割交付金	38,011	0.2	15,712	0.1	22,299	141.9
6 地 方 消 費 税 交 付 金	937,938	4.8	901,976	4.4	35,962	4.0
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	26,575	0.1	18,545	0.1	8,030	43.3
8 地 方 特 例 交 付 金	33,176	0.2	30,687	0.2	2,489	8.1
9 地 方 交 付 税	402,000	2.1	1,147,224	5.6	△ 745,224	△ 65.0
10 交通安全対策特別交付金	6,626	0.0	6,970	0.0	△ 344	△ 4.9
11 分 担 金 及 び 負 担 金	371,593	1.9	270,359	1.3	101,234	37.4
12 使 用 料 及 び 手 数 料	108,035	0.6	104,909	0.5	3,126	3.0
13 国 庫 支 出 金	3,415,785	17.5	3,650,925	17.9	△ 235,140	△ 6.4
14 県 支 出 金	1,218,711	6.2	1,280,458	6.3	△ 61,747	△ 4.8
15 財 産 収 入	54,925	0.3	6,619	0.0	48,306	729.8
16 寄 附 金	1,115	0.0	1,369	0.0	△ 254	△ 18.6
17 繰 入 金	480,792	2.5	42,745	0.2	438,047	1,024.8
18 繰 越 金	645,324	3.3	444,724	2.2	200,600	45.1
19 諸 収 入	207,880	1.1	184,135	0.9	23,745	12.9
20 町 債	3,842,781	19.7	3,625,583	17.8	217,198	6.0
合 計	19,505,718	100.0	20,384,041	100.0	△ 878,323	△ 4.3

歳 出

(単位:千円)

区 分	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		対前年度比較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	増 減 額 (C=A-B)	増 減 率 (C/B) %
1 議 会 費	148,027	0.8	148,497	0.7	△ 470	△ 0.3
2 総 務 費	1,949,227	10.0	1,789,680	9.1	159,547	8.9
3 民 生 費	6,918,830	35.6	6,836,266	34.6	82,564	1.2
4 衛 生 費	1,434,524	7.4	1,531,021	7.7	△ 96,497	△ 6.3
5 労 働 費	43,527	0.2	42,088	0.2	1,439	3.4
6 農 林 業 費	56,899	0.3	34,660	0.2	22,239	64.2
7 商 工 費	53,953	0.3	55,252	0.3	△ 1,299	△ 2.4
8 土 木 費	2,790,116	14.3	3,451,824	17.5	△ 661,708	△ 19.2
9 消 防 費	677,904	3.5	667,911	3.4	9,993	1.5
10 教 育 費	3,615,401	18.6	2,546,440	12.9	1,068,961	42.0
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	12,146	0.1	△ 12,146	皆減
12 公 債 費	1,749,183	9.0	2,622,932	13.3	△ 873,749	△ 33.3
合 計	19,437,591	100.0	19,738,717	100.0	△ 301,126	△ 1.5

(3) 特別会計の決算

○土地取得特別会計

平成29年度の土地取得特別会計の決算額は、歳入歳出それぞれ1千円で、前年度と同額でした。

○国民健康保険特別会計

平成29年度の国民健康保険特別会計の決算額は、歳入が56億4,893万3千円で、前年度に比べ3億1,844万4千円(5.3%)減少し、歳出が55億3,875万3千円で、前年度に比べ4億2,853万8千円(7.2%)減少しました。

○下水道事業特別会計

平成29年度の下水道事業特別会計の決算額は、歳入が17億7,759万2千円で、前年度に比べ5,086万4千円(2.9%)増加し、歳出が17億7,759万2千円で、前年度に比べ5,086万4千円(2.9%)増加しました。

○介護保険特別会計

平成29年度の介護保険特別会計の決算額は、歳入が38億4,303万2千円で、前年度に比べ8,831万1千円(2.4%)増加し、歳出が37億656万4千円で、前年度に比べ5,468万1千円(1.5%)増加しました。

○後期高齢者医療特別会計

平成29年度の後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入が6億9,711万6千円で、前年度に比べ4,570万4千円(7.0%)増加し、歳出が6億9,161万6千円で、前年度に比べ4,032万9千円(6.2%)増加しました。

ア 土地取得特別会計

歳 入

(単位:千円)

区 分	平成 2 9 年 度		平成 2 8 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	増 減 額 (C=A-B)	増 減 率 (C/B) %
1 財 産 収 入	1	100.0	1	100.0	0	増減なし
合 計	1	100.0	1	100.0	0	0.0

歳 出

(単位:千円)

区 分	平成 2 9 年 度		平成 2 8 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	増 減 額 (C=A-B)	増 減 率 (C/B) %
1 繰 出 金	1	100.0	1	100.0	0	増減なし
合 計	1	100.0	1	100.0	0	0.0

イ 国民健康保険特別会計

歳 入

(単位:千円)

区 分	平成 2 9 年 度		平成 2 8 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	増 減 額 (C=A-B)	増 減 率 (C/B) %
1 国民健康保険税	987,785	17.5	1,084,275	18.2	△ 96,490	△ 8.9
2 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	増減なし
3 国庫支出金	1,025,893	18.2	1,138,392	19.1	△ 112,499	△ 9.9
4 療養給付費等交付金	73,776	1.3	139,557	2.3	△ 65,781	△ 47.1
5 前期高齢者交付金	1,715,684	30.4	1,454,174	24.4	261,510	18.0
6 県支出金	346,565	6.1	336,882	5.6	9,683	2.9
7 共同事業交付金	1,123,926	19.9	1,314,942	22.0	△ 191,016	△ 14.5
8 財産収入	0	0.0	0	0.0	0	増減なし
9 繰入金	366,736	6.5	488,563	8.2	△ 121,827	△ 24.9
10 繰越金	86	0.0	353	0.0	△ 267	△ 75.6
11 諸収入	8,482	0.1	10,239	0.2	△ 1,757	△ 17.2
合 計	5,648,933	100.0	5,967,377	100.0	△ 318,444	△ 5.3

歳 出

(単位:千円)

区 分	平成 2 9 年 度		平成 2 8 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	増 減 額 (C=A-B)	増 減 率 (C/B) %
1 総務費	116,536	2.1	106,596	1.8	9,940	9.3
2 保険給付費	3,331,764	60.2	3,648,273	61.1	△ 316,509	△ 8.7
3 後期高齢者支援金等	557,313	10.1	581,698	9.8	△ 24,385	△ 4.2
4 前期高齢者納付金等	2,082	0.0	416	0.0	1,666	400.5
5 老人保健拠出金	11	0.0	18	0.0	△ 7	△ 38.9
6 介護納付金	229,627	4.1	193,371	3.2	36,256	18.7
7 共同事業拠出金	1,229,578	22.2	1,339,593	22.5	△ 110,015	△ 8.2
8 保健事業費	47,082	0.9	42,022	0.7	5,060	12.0
9 基金積立金	43	0.0	176	0.0	△ 133	△ 75.6
10 諸支出金	24,717	0.4	55,128	0.9	△ 30,411	△ 55.2
11 予備費	0	0.0	0	0.0	0	増減なし
合 計	5,538,753	100.0	5,967,291	100.0	△ 428,538	△ 7.2

ウ 下水道事業特別会計

歳 入

(単位:千円)

区 分	平成 2 9 年 度		平成 2 8 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	増 減 額 (C=A-B)	増 減 率 (C/B) %
1 分担金及び負担金	34,377	1.9	34,582	2.1	△ 205	△ 0.6
2 使用料及び手数料	540,760	30.4	527,053	30.5	13,707	2.6
3 国庫支出金	109,650	6.2	86,300	5.0	23,350	27.1
4 繰入金	597,425	33.6	641,312	37.1	△ 43,887	△ 6.8
5 繰越金	0	0.0	130	0.0	△ 130	皆減
6 諸収入	5,790	0.3	6,721	0.4	△ 931	△ 13.9
7 町債	489,590	27.6	430,630	24.9	58,960	13.7
合 計	1,777,592	100.0	1,726,728	100.0	50,864	2.9

歳 出

(単位:千円)

区 分	平成 2 9 年 度		平成 2 8 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	増 減 額 (C=A-B)	増 減 率 (C/B) %
1 総務費	408,836	23.0	433,880	25.1	△ 25,044	△ 5.8
2 事業費	567,269	31.9	484,224	28.1	83,045	17.2
3 公債費	801,487	45.1	808,624	46.8	△ 7,137	△ 0.9
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	増減なし
合 計	1,777,592	100.0	1,726,728	100.0	50,864	2.9

エ 介護保険特別会計

歳 入

(単位:千円)

区 分	平成 2 9 年 度		平成 2 8 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	増 減 額 (C=A-B)	増 減 率 (C/B) %
1 保 険 料	873,862	22.7	867,813	23.1	6,049	0.7
2 国 庫 支 出 金	852,508	22.2	791,570	21.1	60,938	7.7
3 支 払 基 金 交 付 金	972,322	25.3	953,922	25.4	18,400	1.9
4 県 支 出 金	510,126	13.3	555,988	14.8	△ 45,862	△ 8.2
5 財 産 収 入	66	0.0	83	0.0	△ 17	△ 20.5
6 繰 入 金	529,785	13.8	531,461	14.2	△ 1,676	△ 0.3
7 繰 越 金	102,838	2.7	53,825	1.4	49,013	91.1
8 諸 収 入	1,005	0.0	59	0.0	946	1,603.4
9 使用料及び手数料	520	0.0	0	0.0	520	皆増
合 計	3,843,032	100.0	3,754,721	100.0	88,311	2.4

歳 出

(単位:千円)

区 分	平成 2 9 年 度		平成 2 8 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	増 減 額 (C=A-B)	増 減 率 (C/B) %
1 総 務 費	80,681	2.2	164,665	4.5	△ 83,984	△ 51.0
2 保 険 給 付 費	3,379,427	91.2	3,353,149	91.8	26,278	0.8
3 地 域 支 援 事 業 費	149,322	4.0	81,658	2.2	67,664	82.9
4 基 金 積 立 金	51,485	1.4	26,996	0.8	24,489	90.7
5 諸 支 出 金	45,649	1.2	25,415	0.7	20,234	79.6
6 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	増減なし
合 計	3,706,564	100.0	3,651,883	100.0	54,681	1.5

才 後期高齢者医療特別会計

歳 入

(単位:千円)

区 分	平成 2 9 年 度		平成 2 8 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	増 減 額 (C=A-B)	増 減 率 (C/B) %
1 後期高齢者医療保険料	544,744	78.2	531,505	81.6	13,239	2.5
2 県 支 出 金	0	0.0	15	0.0	△ 15	皆減
3 繰 入 金	141,806	20.3	110,635	17.0	31,171	28.2
4 繰 越 金	125	0.0	0	0.0	125	皆増
5 諸 収 入	10,441	1.5	9,257	1.4	1,184	12.8
合 計	697,116	100.0	651,412	100.0	45,704	7.0

歳 出

(単位:千円)

区 分	平成 2 9 年 度		平成 2 8 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	増 減 額 (C=A-B)	増 減 率 (C/B) %
1 総 務 費	19,060	2.7	18,632	2.9	428	2.3
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	654,752	94.7	616,763	94.7	37,989	6.2
3 保 健 事 業 費	16,542	2.4	15,540	2.4	1,002	6.4
4 諸 支 出 金	1,262	0.2	352	0.0	910	258.5
5 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	増減なし
合 計	691,616	100.0	651,287	100.0	40,329	6.2

(4) 都市計画税の使途

都市計画税は、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する経費に充てるための目的税であることから、使途はこれらに限られています。平成29年度の都市計画税の使途はつぎのとおりです。

(単位:千円)

区 分			平成29年度決算額
事業費	街 路		200,616
	公 園		108,152
	下 水 道		567,269
	都市計画事業計	A	876,037
	土地区画整理事業	B	1,338,981
	地方債償還額	C	1,215,415
	合計 (A + B + C)	D	3,430,433
Dの財源内訳	地 方 債	E	1,386,710
	国・県支出金	F	488,653
	そ の 他	G	392,984
	都市計画税	H	398,221
	一般財源	I	763,865
	D - (E + F + G + H)		
合 計			3,430,433
充当割合 $\frac{H}{H+I} \times 100 (\%)$ J			34.3%

（５）地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途

社会保障の安定財源を確保するため、平成２６年４月１日から消費税及び地方消費税の税率が８％に引き上げられました。地方消費税交付金の増収分については、社会保障４経費（制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費）その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるためのものであることから、使途はこれらに限られています。平成２９年度の地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途はつぎのとおりです。

（単位：千円）

区 分			平成 2 9 年度決算額
事業費	社会福祉	生活保護扶助事業	849,381
		高齢者福祉事業	33,463
		障害者福祉事業	985,643
		児童福祉事業	2,228,543
		母子福祉事業	214,987
	小 計 A		4,312,017
	社会保険	介護保険事業	451,413
		国民健康保険事業	250,459
		後期高齢者医療保険事業	561,868
		小 計 B	1,263,740
	保健衛生	地域医療事業	19,662
		疾病予防対策事業	152,972
		健康診査事業	33,780
		小 計 C	206,414
	合 計 （ A + B + C ） D		5,782,171
D の財源内訳	地 方 債 E	0	
	国 ・ 県 支 出 金 F	3,146,282	
	そ の 他 G	288,165	
	地方消費税交付金 （社会保障財源化分） H	389,245	
	一 般 財 源 I D － （ E + F + G + H ）	1,958,479	
	合 計	5,782,171	
充当割合 $\frac{H}{H+I} \times 100$ （%） J			16.6%

2 平成30年度上半期の財政状況

(1) 一般会計予算の補正状況

平成30年度上半期の一般会計補正予算は、次のとおりです。

○4月専決補正

・歳入歳出予算補正(第1号より)(歳入歳出補正額 162,042千円増額)

(第1表) 歳出のみ

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
10 教育費		1,466,554	162,042	1,628,596
	3 中学校費	218,393	162,042	380,435
歳	出	合	計	
		16,884,857	162,042	17,046,899

○6月定例補正

・歳入歳出予算補正(第2号より)(歳入歳出補正額 35,697千円増額)

(第1表) 歳出のみ

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		1,552,403	2,800	1,555,203
	1 総務管理費	1,215,223	2,800	1,218,023
4 衛生費		1,398,810	5,730	1,404,540
	2 清掃費	795,830	5,730	801,560
8 土木費		2,638,499	7,770	2,646,269
	2 道路橋りょう費	320,895	4,770	325,665
	3 都市計画費	2,075,981	3,000	2,078,981
9 消防費		707,135	10,726	717,861
	1 消防費	707,135	10,726	717,861
10 教育費		1,628,596	8,671	1,637,267
	2 小学校費	459,001	2,893	461,894
	3 中学校費	380,435	5,778	386,213
歳	出	合	計	
		17,046,899	35,697	17,082,596

・地方債補正

(第2表)

変更

(単位:千円)

起債の目的	補正前 限度額	補正後 限度額
橋りょう長寿命化事業	14,200	17,500

○7月臨時補正

・歳入歳出予算補正(第3号より)(歳入歳出補正額 537,861千円増額)

(第1表) 歳出のみ

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
3 民生費		6,848,556	17,261	6,865,817
	3 災害救助費	1	17,261	17,262
8 土木費		2,646,269	12,740	2,659,009
	3 都市計画費	2,078,981	12,740	2,091,721
9 消防費		717,861	15,581	733,442
	1 消防費	717,861	15,581	733,442
11 災害復旧費		4	492,279	492,283
	1 農林業施設災害復旧費	2	236,500	236,502
	2 土木施設災害復旧費	2	114,264	114,266
	3 都市災害復旧費	0	137,315	137,315
	4 災害廃棄物処理費	0	200	200
	5 衛生施設災害復旧費	0	4,000	4,000
歳 出 合 計		17,082,596	537,861	17,620,457

・地方債補正

(第2表)

追加

(単位:千円)

起 債 の 目 的	限 度 額
林業施設災害復旧事業	9,400
土木施設災害復旧事業	22,000
河川施設災害復旧事業	6,100
都市災害復旧事業	67,500

○9月定例補正

・歳入歳出予算補正(第4号より)(歳入歳出補正額 297,978千円増額)

(第1表) 歳出のみ

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 総務費		1,555,203	124,455	1,679,658
	1 総務管理費	1,218,023	120,591	1,338,614
	3 戸籍住民基本台帳費	110,460	3,864	114,324
3 民生費		6,865,817	43,987	6,909,804
	1 社会福祉費	4,075,046	11,567	4,086,613
	3 災害救助費	17,262	32,420	49,682
4 衛生費		1,404,540	2,374	1,406,914
	1 保健衛生費	602,980	2,374	605,354
7 商工費		55,565	265	55,830
	1 商工費	55,565	265	55,830
8 土木費		2,659,009	2,850	2,661,859
	3 都市計画費	2,091,721	2,850	2,094,571
9 消防費		733,442	93,638	827,080
	1 消防費	733,442	93,638	827,080
10 教育費		1,637,267	7,986	1,645,253
	2 小学校費	461,894	7,134	469,028
	3 中学校費	386,213	852	387,065
11 災害復旧費		492,283	22,423	514,706
	3 都市災害復旧費	137,315	20,000	157,315
	4 災害廃棄物処理費	200	2,423	2,623
歳 出 合 計		17,620,457	297,978	17,918,435

・債務負担行為補正

(第2表)

追加

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
府中北交流センター集会所管理委託料	平成30年度 ┆ 平成35年度	27,885
児童センター管理運営委託料(府中南交流センター分)	平成30年度 ┆ 平成35年度	103,660
児童センター管理運営委託料(府中北交流センター分)	平成30年度 ┆ 平成35年度	113,245
災害援護資金貸付金利子補給補助金	平成30年度 ┆ 平成40年度	4,006

・地方債補正

(第3表)

追加

(単位:千円)

起 債 の 目 的	限 度 額
被災者援護事業	32,420
府中南小学校施設改修等事業	4,100

一般会計予算の補正状況（歳入）

平成30年 9月30日現在

歳 入

(単位:千円)

区 分	平 成 30 年 度									平 成 29 年 度		比 較	
	当初 予算額	4月専決 予算額	6月補正 予算額	7月補正 予算額	9月補正 予算額	繰越明許費 の財源	事故繰越し の財源	予算現額 計 (A)	構成比 %	9月末 予算現額 (B)	構成比 %	(A)－(B) (C)	(C)／(B) %
1 町 税	7,835,564							7,835,564	42.5	7,810,081	37.0	25,483	0.3
2 地 方 譲 与 税	78,116							78,116	0.4	76,298	0.4	1,818	2.4
3 利 子 割 交 付 金	18,597							18,597	0.1	9,158	0.1	9,439	103.1
4 配 当 割 交 付 金	37,148							37,148	0.2	28,087	0.1	9,061	32.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	35,411							35,411	0.2	19,174	0.1	16,237	84.7
6 地 方 消 費 税 交 付 金	940,149							940,149	5.1	915,111	4.3	25,038	2.7
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	26,592							26,592	0.1	22,255	0.1	4,337	19.5
8 地 方 特 例 交 付 金	38,572							38,572	0.2	33,052	0.2	5,520	16.7
9 地 方 交 付 税	971,409							971,409	5.3	736,057	3.5	235,352	32.0
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,203							7,203	0.0	7,481	0.0	△ 278	△ 3.7
11 分 担 金 及 び 負 担 金	291,397							291,397	1.6	386,693	1.8	△ 95,296	△ 24.6
12 使 用 料 及 び 手 数 料	116,235							116,235	0.6	112,592	0.5	3,643	3.2
13 国 庫 支 出 金	2,862,826		5,247	323,289	15,014	185,315		3,391,691	18.4	3,741,547	17.7	△ 349,856	△ 9.4
14 県 支 出 金	1,190,099			17,210				1,207,309	6.5	1,208,723	5.7	△ 1,414	△ 0.1
15 財 産 収 入	5,850							5,850	0.0	31,696	0.2	△ 25,846	△ 81.5
16 寄 附 金	1,000			18,000				19,000	0.1	900	0.0	18,100	2,011.1
17 繰 入 金	201,090		18,572	74,328	214,440			508,430	2.8	764,095	3.6	△ 255,665	△ 33.5
18 繰 越 金	1				30,878	37,248		68,127	0.4	645,324	3.1	△ 577,197	△ 89.4
19 諸 収 入	122,642	162,042	8,578	34	1,126			294,422	1.6	200,774	1.0	93,648	46.6
20 町 債	2,104,956		3,300	105,000	36,520	312,900		2,562,676	13.9	4,351,508	20.6	△ 1,788,832	△ 41.1
歳 入 合 計	16,884,857	162,042	35,697	537,861	297,978	535,463	0	18,453,898	100.0	21,100,606	100.0	△ 2,646,708	△ 12.5

一般会計予算の補正状況（歳出）

平成30年 9月30日現在

歳 出

(単位:千円)

区 分	平 成 30 年 度										平 成 29 年 度		比 較	
	当初 予算額	4月専決 予算額	6月補正 予算額	7月補正 予算額	9月補正 予算額	繰越明許費	事故繰越し	予備費充当	予算現額 計 (A)	構成比 %	9月末 予算現額 (B)	構成比 %	(A)－(B) (C)	(C)／(B) %
1 議 会 費	148,530								148,530	0.8	153,432	0.7	△ 4,902	△ 3.2
2 総 務 費	1,552,403		2,800		124,455			149	1,679,807	9.1	1,938,195	9.2	△ 258,388	△ 13.3
3 民 生 費	6,848,556			17,261	43,987			176	6,909,980	37.5	7,350,925	34.8	△ 440,945	△ 6.0
4 衛 生 費	1,398,810		5,730		2,374				1,406,914	7.6	1,466,820	7.0	△ 59,906	△ 4.1
5 労 働 費	44,068								44,068	0.2	44,318	0.2	△ 250	△ 0.6
6 農 林 業 費	51,430								51,430	0.3	61,047	0.3	△ 9,617	△ 15.8
7 商 工 費	55,565				265			259	56,089	0.3	56,767	0.3	△ 678	△ 1.2
8 土 木 費	2,638,499		7,770	12,740	2,850	535,463			3,197,322	17.3	3,832,927	18.2	△ 635,605	△ 16.6
9 消 防 費	707,135		10,726	15,581	93,638			2,625	829,705	4.5	677,654	3.2	152,051	22.4
10 教 育 費	1,466,554	162,042	8,671		7,986			24	1,645,277	8.9	3,722,957	17.6	△ 2,077,680	△ 55.8
11 災 害 復 旧 費	4			492,279	22,423			284	514,990	2.8	4	0.0	514,986	12,874,650.0
12 公 債 費	1,938,303								1,938,303	10.5	1,761,041	8.3	177,262	10.1
13 予 備 費	35,000							△ 3,517	31,483	0.2	34,519	0.2	△ 3,036	△ 8.8
歳 出 合 計	16,884,857	162,042	35,697	537,861	297,978	535,463	0	0	18,453,898	100.0	21,100,606	100.0	△ 2,646,708	△ 12.5

（２）一般会計予算の執行状況

平成３０年度上半期（４月１日～９月３０日）の予算執行状況は、次のとおりです。

ア 歳 入

一般会計の９月末現在の歳入予算現額は、１８４億５,３８９万８千円（繰越明許財源を含む）で、これに対する収入済額は、７３億８６７万７千円となっています。これを前年同期末と比べると、２億１,６４１万２千円（２.９％）の減となり、収入率は３.９ポイント上回っています。

イ 歳 出

一般会計の９月末現在の歳出予算現額は、１８４億５,３８９万８千円（繰越明許費を含む）で、これに対する支出済額は、６５億６,５９５万８千円となっています。これを前年同期末と比べると３億５,９７５万７千円（５.２％）の減となり、執行率は２.８ポイント上回っています。

一般会計予算の執行状況（歳入）

平成30年 9月30日現在

歳 入

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 率 (C)/(A) %
1 町 税	7,835,564	7,173,736	4,534,329	57.9
2 地 方 譲 与 税	78,116	21,044	21,044	26.9
3 利 子 割 交 付 金	18,597	8,972	8,972	48.2
4 配 当 割 交 付 金	37,148	8,607	8,607	23.2
5 株式等譲渡所得割交付金	35,411	0	0	0.0
6 地方消費税交付金	940,149	535,637	535,637	57.0
7 自動車取得税交付金	26,592	8,599	8,599	32.3
8 地方特例交付金	38,572	37,955	37,955	98.4
9 地 方 交 付 税	971,409	484,014	484,014	49.8
10 交通安全対策特別交付金	7,203	3,174	3,174	44.1
11 分担金及び負担金	291,397	150,200	118,607	40.7
12 使用料及び手数料	116,235	80,841	70,930	61.0
13 国 庫 支 出 金	3,391,691	1,392,039	1,009,439	29.8
うち繰越明許財源	185,315	0	0	0.0
14 県 支 出 金	1,207,309	216,127	168,619	14.0
15 財 産 収 入	5,850	3,123	773	13.2
16 寄 附 金	19,000	30,989	30,581	161.0
17 繰 入 金	508,430	0	0	0.0
18 繰 越 金	68,127	68,127	68,127	100.0
うち繰越明許財源	37,248	37,248	37,248	100.0
19 諸 収 入	294,422	208,558	199,270	67.7
20 町 債	2,562,676	0	0	0.0
うち繰越明許財源	312,900	0	0	0.0
合 計	18,453,898	10,431,742	7,308,677	39.6
うち繰越明許財源	535,463	37,248	37,248	7.0

一般会計予算の執行状況（歳出）

平成30年 9月30日現在

歳 出

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A) %
1 議 会 費	148,530	77,852	70,678	52.4
2 総 務 費	1,679,807	600,384	1,079,423	35.7
3 民 生 費	6,909,980	2,522,745	4,387,235	36.5
4 衛 生 費	1,406,914	628,812	778,102	44.7
5 労 働 費	44,068	39,644	4,424	90.0
6 農 林 業 費	51,430	12,655	38,775	24.6
7 商 工 費	56,089	31,442	24,647	56.1
8 土 木 費	3,197,322	868,160	2,329,162	27.2
うち繰越明許費	535,463	431,466	103,997	80.6
9 消 防 費	829,705	281,590	548,115	33.9
10 教 育 費	1,645,277	723,468	921,809	44.0
11 災 害 復 旧 費	514,990	378	514,612	0.1
12 公 債 費	1,938,303	778,828	1,159,475	40.2
13 予 備 費	31,483	0	31,483	0.0
合 計	18,453,898	6,565,958	11,887,940	35.6
うち繰越明許費	535,463	431,466	103,997	80.6

(3) 特別会計予算の補正状況

平成30年度上半期の特別会計補正予算は、次のとおりです。

○7月臨時補正

・歳入歳出予算補正

下水道事業特別会計(第1号より)(歳入歳出補正額 12,740千円増額)

(第1表) 歳出のみ

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
5 災害復旧費		0	12,740	12,740
	1 下水道施設災害復旧費	0	12,740	12,740
歳 出 合 計		2,015,930	12,740	2,028,670

○9月定例補正

・歳入歳出予算補正

国民健康保険特別会計(第1号より)(歳入歳出補正額 119,891千円増額)

(第1表) 歳出のみ

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
5 基金積立金		2	55,089	55,091
	1 基金積立金	2	55,089	55,091
6 諸支出金		4,140	64,802	68,942
	1 償還金及び還付加算金	4,140	64,802	68,942
歳 出 合 計		4,984,074	119,891	5,103,965

下水道事業特別会計(第2号より)(歳入歳出補正額 3,000千円増額)

(第1表) 歳出のみ

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		452,232	3,000	455,232
	1 下水道管理費	452,232	3,000	455,232
歳 出 合 計		2,028,670	3,000	2,031,670

介護保険特別会計(第1号より)(歳入歳出補正額 156,826千円増額)

(第1表) 歳出のみ

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		82,464	2,088	84,552
	1 総務管理費	56,397	2,088	58,485
4 基金積立金		538	68,234	68,772
	1 基金積立金	538	68,234	68,772
5 諸支出金		931	86,504	87,435
	1 償還金及び還付加算金	931	86,504	87,435
歳 出 合 計		3,844,019	156,826	4,000,845

後期高齢者医療特別会計(第1号より)(歳入歳出補正額 3,770千円増額)

(第1表) 歳出のみ

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 後期高齢者医療 広域連合納付金		677,314	3,770	681,084
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	677,314	3,770	681,084
歳 出 合 計		717,677	3,770	721,447

ア 土地取得特別会計

平成30年 9月30日現在

歳 入

(単位:千円)

区 分	平 成 30 年 度						
	当初予算額	6月補正	7月補正	9月補正	繰越明許財源	予算現額 計	構成比(%)
1 財 産 収 入	11					11	100.0
合 計	11	0	0	0	0	11	100.0

歳 出

(単位:千円)

区 分	平 成 30 年 度						
	当初予算額	6月補正	7月補正	9月補正	繰越明許費	予算現額 計	構成比(%)
1 繰 出 金	11					11	100.0
合 計	11	0	0	0	0	11	100.0

イ 国民健康保険特別会計

平成30年 9月30日現在

歳 入

(単位:千円)

区 分	平 成 30 年 度						
	当初予算額	6月補正	7月補正	9月補正	繰越明許財源	予算現額 計	構成比(%)
1 国民健康保険税	924,390					924,390	18.1
2 一部負担金	4					4	0.0
3 県支出金	3,705,932					3,705,932	72.6
4 財産収入	1					1	0.0
5 繰入金	343,268			9,713		352,981	6.9
6 繰越金	1			110,178		110,179	2.2
7 諸収入	10,478					10,478	0.2
合 計	4,984,074	0	0	119,891	0	5,103,965	100.0

歳 出

(単位:千円)

区 分	平 成 30 年 度							
	当初予算額	6月補正	7月補正	9月補正	繰越明許費	予備費	予算現額 計	構成比(%)
1 総務費	114,960						114,960	2.3
2 保険給付費	3,563,493						3,563,493	69.8
3 国民健康保険事業費 納付金	1,245,465					1	1,245,466	24.4
4 保健事業費	53,014						53,014	1.0
5 基金積立金	2			55,089			55,091	1.1
6 諸支出金	4,140			64,802			68,942	1.3
7 予備費	3,000					△ 1	2,999	0.1
合 計	4,984,074	0	0	119,891	0	0	5,103,965	100.0

ウ 下水道事業特別会計

平30年 9月30日現在

歳 入

(単位:千円)

区 分	平 成 30 年 度						
	当初予算額	6月補正	7月補正	9月補正	繰越明許財源	予算現額計	構成比(%)
1 分担金及び負担金	32,298					32,298	1.6
2 使用料及び手数料	537,639					537,639	26.3
3 国庫支出金	199,900					199,900	9.8
4 繰入金	601,867		12,740	2,850		617,457	30.3
5 繰越金	1					1	0.0
6 諸収入	7,789			150		7,939	0.4
7 町債	636,436				8,700	645,136	31.6
合 計	2,015,930	0	12,740	3,000	8,700	2,040,370	100.0

歳 出

(単位:千円)

区 分	平 成 30 年 度							
	当初予算額	6月補正	7月補正	9月補正	繰越明許費	予備費	予算現額計	構成比(%)
1 総務費	452,232			3,000			455,232	22.3
2 事業費	796,675				8,700		805,375	39.5
3 公債費	765,023						765,023	37.5
4 予備費	2,000						2,000	0.1
5 災害復旧費	0		12,740				12,740	0.6
合 計	2,015,930	0	12,740	3,000	8,700	0	2,040,370	100.0

エ 介護保険特別会計

平成30年 9月30日現在

歳 入

(単位:千円)

区 分	平 成 30 年 度						
	当初予算額	6月補正	7月補正	9月補正	繰越明許財源	予算現額計	構成比(%)
1 保 険 料	909,888					909,888	22.8
2 使用料及び手数料	10					10	0.0
3 国 庫 支 出 金	812,453			763		813,216	20.3
4 支 払 基 金 交 付 金	997,353			3,461		1,000,814	25.0
5 県 支 出 金	528,207			476		528,683	13.2
6 財 産 収 入	538					538	0.0
7 繰 入 金	595,458			15,660		611,118	15.3
8 繰 越 金	1			136,466		136,467	3.4
9 諸 収 入	111					111	0.0
合 計	3,844,019	0	0	156,826	0	4,000,845	100.0

歳 出

(単位:千円)

区 分	平 成 30 年 度							
	当初予算額	6月補正	7月補正	9月補正	繰越明許費	予備費	予算現額計	構成比(%)
1 総 務 費	82,464			2,088			84,552	2.1
2 保 険 給 付 費	3,517,703						3,517,703	87.9
3 地 域 支 援 事 業 費	241,383					27	241,410	6.1
4 基 金 積 立 金	538			68,234			68,772	1.7
5 諸 支 出 金	931			86,504			87,435	2.2
6 予 備 費	1,000					△ 27	973	0.0
合 計	3,844,019	0	0	156,826	0	0	4,000,845	100.0

才 後期高齢者医療特別会計

平成30年 9月30日現在

歳 入

(単位:千円)

区 分	平 成 30 年 度						
	当初予算額	6月補正	7月補正	9月補正	繰越明許財源	予算現額計	構成比(%)
1 後期高齢者医療保険料	566,052					566,052	78.5
2 国庫支出金	2,574					2,574	0.3
3 繰入金	137,992			△ 1,729		136,263	18.9
4 繰越金	1			5,499		5,500	0.8
5 諸収入	11,058					11,058	1.5
合 計	717,677	0	0	3,770	0	721,447	100.0

歳 出

(単位:千円)

区 分	平 成 30 年 度							
	当初予算額	6月補正	7月補正	9月補正	繰越明許費	予備費	予算現額計	構成比(%)
1 総務費	21,242						21,242	3.0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	677,314			3,770			681,084	94.4
3 保健事業費	17,606						17,606	2.4
4 諸支出金	1,015						1,015	0.1
5 予備費	500						500	0.1
合 計	717,677	0	0	3,770	0	0	721,447	100.0

(4) 特別会計予算の執行状況

平成30年度上半期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

○土地取得特別会計

土地取得特別会計の9月末現在の歳入歳出予算現額は、それぞれ1万1千円で、これに対する収入済額は0千円（収入率0.0%）、支出済額は0千円（執行率0.0%）となっています。

○国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の9月末現在の歳入歳出予算現額は、それぞれ51億396万5千円で、これに対する収入済額は19億5,796万1千円（収入率38.4%）、支出済額は18億1,060万7千円（執行率35.5%）となっています。

○下水道事業特別会計

下水道事業特別会計の9月末現在の歳入歳出予算現額は、それぞれ20億4,037万円で、これに対する収入済額は2億5,888万8千円（収入率12.7%）、支出済額は5億936万円（執行率25.0%）となっています。

○介護保険特別会計

介護保険特別会計の9月末現在の歳入歳出予算現額は、それぞれ40億84万5千円で、これに対する収入済額は16億1,307万4千円（収入率40.3%）、支出済額は15億4,540万5千円（執行率38.6%）となっています。

○後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の9月末現在の歳入歳出予算現額は、それぞれ7億2,144万7千円で、これに対する収入済額は2億4,760万2千円（収入率34.3%）、支出済額は2億8,298万7千円（執行率39.2%）となっています。

ア 土地取得特別会計

平成30年 9月30日現在

歳 入

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 率 (C)/(A) %
1 財 産 収 入	11	0	0	0.0
合 計	11	0	0	0.0

歳 出

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A) %
1 繰 出 金	11	0	11	0.0
合 計	11	0	11	0.0

イ 国民健康保険特別会計

平成30年 9月30日現在

歳 入

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 率 (C)/(A) %
1 国民健康保険税	924,390	1,124,334	399,923	43.3
2 一部負担金	4	0	0	0.0
3 県支出金	3,705,932	3,430,609	1,440,397	38.9
4 財産収入	1	0	0	0.0
5 繰入金	352,981	0	0	0.0
6 繰越金	110,179	110,179	110,179	100.0
7 諸収入	10,478	6,647	7,462	71.2
合 計	5,103,965	4,671,769	1,957,961	38.4

歳 出

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A) %
1 総務費	114,960	51,821	63,139	45.1
2 保険給付費	3,563,493	1,402,937	2,160,556	39.4
3 国民健康保険事業費 納付金	1,245,466	340,751	904,715	27.4
4 保健事業費	53,014	9,080	43,934	17.1
5 基金積立金	55,091	0	55,091	0.0
6 諸支出金	68,942	6,018	62,924	8.7
7 予備費	2,999	0	2,999	0.0
合 計	5,103,965	1,810,607	3,293,358	35.5

ウ 下水道事業特別会計

平成30年 9月30日現在

歳 入

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 率 (C)/(A) %
1 分担金及び負担金	32,298	11,398	11,208	34.7
2 使用料及び手数料	537,639	280,558	238,194	44.3
3 国 庫 支 出 金	199,900	7,100	7,100	3.6
4 繰 入 金	617,457	0	0	0.0
5 繰 越 金	1	0	0	0.0
6 諸 収 入	7,939	6,068	2,386	30.0
7 町 債	645,136	0	0	0.0
合 計	2,040,370	305,124	258,888	12.7

歳 出

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A) %
1 総 務 費	455,232	165,898	289,334	36.4
2 事 業 費	805,375	76,115	729,260	9.5
3 公 債 費	765,023	267,347	497,676	34.9
4 予 備 費	2,000	0	2,000	0.0
5 災 害 復 旧 費	12,740	0	12,740	0.0
合 計	2,040,370	509,360	1,531,010	25.0

エ 介護保険特別会計

平成30年 9月30日現在

歳 入

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 率 (C)/(A) %
1 保 険 料	909,888	940,549	448,504	49.3
2 使用料及び手数料	10	50	50	500.0
3 国 庫 支 出 金	813,216	738,098	385,566	47.4
4 支 払 基 金 交 付 金	1,000,814	1,045,894	434,357	43.4
5 県 支 出 金	528,683	516,785	208,125	39.4
6 財 産 収 入	538	4	4	0.8
7 繰 入 金	611,118	0	0	0.0
8 繰 越 金	136,467	136,467	136,467	100.0
9 諸 収 入	111	0	1	1.1
合 計	4,000,845	3,377,847	1,613,074	40.3

歳 出

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A) %
1 総 務 費	84,552	34,605	49,947	40.9
2 保 険 給 付 費	3,517,703	1,403,199	2,114,504	39.9
3 地 域 支 援 事 業 費	241,410	103,343	138,067	42.8
4 基 金 積 立 金	68,772	4	68,768	0.0
5 諸 支 出 金	87,435	4,254	83,181	4.9
6 予 備 費	973	0	973	0.0
合 計	4,000,845	1,545,405	2,455,440	38.6

才 後期高齢者医療特別会計

平成30年 9月30日現在

歳 入

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 率 (C)/(A) %
1 後期高齢者医療保険料	566,052	563,530	241,753	42.7
2 国 庫 支 出 金	2,574	0	0	0.0
3 繰 入 金	136,263	0	0	0.0
4 繰 越 金	5,500	5,500	5,500	100.0
5 諸 収 入	11,058	349	349	3.2
合 計	721,447	569,379	247,602	34.3

歳 出

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率 (B)/(A) %
1 総 務 費	21,242	6,860	14,382	32.3
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	681,084	270,468	410,616	39.7
3 保 健 事 業 費	17,606	5,249	12,357	29.8
4 諸 支 出 金	1,015	410	605	40.4
5 予 備 費	500	0	500	0.0
合 計	721,447	282,987	438,460	39.2

3 町有財産の状況

町は、その行政目的を達成するため、庁舎、学校、公園等、種々の財産を管理運営しています。

これらの財産は、その管理状況を明らかにし、常にその目的に応じて最も効果的に運用するよう努めています。平成30年9月30日現在における町有財産の状況は次のとおりです。

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地	建 物
行 政 財 産	1,005,547.27	105,471.31
普 通 財 産	1,752,797.72	1,361.27
計	2,758,344.99	106,832.58

(注)道路・橋りょうの面積は含まれておりません。

イ 山 林

区 分	蓄 積 量	面 積
立 木	13,049.00 m ³	217.29 ha

(注)水分峡森林公園を含みます。

ウ 有価証券

(単位:千円)

区 分		金 額
株 券	(株) ちゅピ C O M ひろしま	1,500

エ 出資による権利

(単位:千円)

区 分		金 額
広島県信用保証協会出捐金		8,933
府中町土地開発公社出資金		5,000
(一財) 広島県環境保全公社出捐金		650
(公財) ひろしま文化振興財団出捐金		360
(公財) 暴力追放広島県民会議出捐金		1,660
(公財) 広島県下水道公社出捐金		1,416
地方公共団体金融機構出資金		3,000
計		21,019

オ 基金

(単位:千円)

区 分		金 額
府中町財政調整積立基金		1,505,260
府中村永世守屋奨学基金		1,648
府中町土地開発基金		293,976
府中町営住宅建設基金		0
府中町退職手当基金		613
府中町地域振興基金		0
府中町国民健康保険基金		0
府中町介護給付費準備基金		269,624
安芸府中森づくり基金		485
府中町まちづくり振興基金		6,982
計		2,078,588

4 町債及び一時借入金の状況

ア 町 債

町債は、その償還が借入年度以降にわたる長期の借入金で、学校その他の文教施設、道路、河川などの建設・改修といった公共事業を行う場合に、多額の事業費の財源を確保し、建設費用負担の世代間格差を是正するために認められているものです。

平成30年9月30日現在における町債の現在高は、314億9,098万1千円となっており、その内訳は、次のとおりです。

地 方 債 現 在 高

(単位:千円)

区 分	金 額
一 般 会 計 債	23,370,072
普 通 債	14,285,067
(1) 総 務	51,223
(2) 民 生	407,308
(3) 衛 生	56,056
(4) 農 林	54,096
(5) 土 木	6,483,661
(6) 消 防	378,761
(7) 教 育	6,853,962
災 害 復 旧 債	1,183
(1) 農 林	900
(2) 土 木	283
そ の 他	9,083,822
(1) 減税補てん	229,015
(2) 臨時財政対策	8,000,673
(3) 減収補てん	854,134
特 別 会 計 債	8,120,909
下 水 道 事 業 債	8,120,909
計	31,490,981

イ 一時借入金

一時借入金は、一時的に歳計現金の不足を補う年度内の短期借入金です。

平成30年9月30日現在における一時借入金はありません。

5 町民の負担状況

町民の負担状況は、町民一人当たりの税負担額を示すものです。

平成30年9月30日現在の人口は52,239人で、同日現在における平成30年度予算現額に対する町民の負担状況は、次のとおりです。

町 民 の 負 担 状 況

区 分	予算現額 (千円)	構 成 比 (%)	一人当たり 負担額 (円)
町 民 税	4,187,136	53.4	80,154
固 定 資 産 税	2,906,382	37.1	55,636
軽 自 動 車 税	84,296	1.1	1,614
た ば こ 税	253,320	3.2	4,849
都 市 計 画 税	404,430	5.2	7,742
計	7,835,564	100.0	149,995

(注) 予算現額には、法人に対する賦課額を含んでいます。